

南ア月報

(2011年12月)

在南アフリカ日本国大使館

1. 内政関連

●セレビ元警察庁長官、入院

不正により15年の禁固刑を言い渡されていたジャッキー・セレビ元警察庁長官は、2日、上訴が棄却されたとの報を受けた後に自宅で倒れ、病院に救急搬送された。以後、元長官は入院しており、深刻な容体にあると伝えられている。元長官の家族は、健康上の理由による仮釈放を求めている。

●ヒースS I U長官、任命直後の辞任

14日、ウィレム・ヒースS I U（特別捜査班）長官が辞意を表明し、ズマ大統領がこれを受け入れたことで、任命後わずか半月程での辞任が確定した。

21日、ズマ大統領は、マコトラ検察庁副長官をS I U長官代行に任命した。

ヒースS I U長官は、昨年11月末の任命直後、12月4日発売のシティプレス紙上で、ズマ大統領に対するレイプおよび不正容疑はムベキ元大統領が画策したものだとしてムベキ元大統領を批判し、これをムベキ元大統領側は否定した上で、証拠の提示を求めている。

なお、ヒース長官は、東ケープ高等裁判所判事時代にもS I U長官を務めており、判事をS I U長官に任命することは憲法違反であるとの判決を憲法裁判所が出したことから辞任した経緯があったため、ズマ大統領によるヒースのS I U長官再任命は当初より物議を醸していた。

●マレマANC青年同盟総裁、リンポポ州執行部に選出

20日、リンポポ州執行部（PEC）選挙が行われ、ジュリアス・マレマANC青年同盟総裁を含む20名が選出された。マレマ総裁は、昨年11月にANC懲罰委員会で5年間の党員資格停止処分及び総裁ポストの明け渡しを言い渡されて現在上訴中であるが、仮に上訴が棄却されるなどしてマレマ総裁の処分が確定したとしても、同州PECの一員として政治生命を繋ぎ止めることが可能になったということになる。

2. 外政関連

●COP17閉幕

11月28日～12月11日にダーバンにて開催された、気候変動枠組条約第17回締約国会議(COP17)における交渉は、期間延長の末、全ての国が参加する新たな法的枠組みを2015年までに採択し、20年に発効させるための作業部会を設置するという「ダーバン・プラットフォーム」が合意された。新たな法的枠組みは、主要排出国である米国、インド、中国も含むグローバルな約束となる。

●ズマ大統領の動向

10-11日、ナイジェリア及びベナンを訪問し、それぞれの首脳との会談等を行った。

ベナンとは両国運輸大臣により航空サービス二国間合意への署名が行われた。

13-14日、モザンビークを訪問し、ゲブーザ同国大統領との会談等を行った。同行閣僚は、ヌコアナ＝マシャバネ国際関係・協力大臣の他、大統領府、芸術・文化、国防、科学・技術、エネルギー、通信の各担当大臣、及び貿易・産業、エネルギー、農林水産の各担当副大臣。両国大統領は、二国間委員会設置合意等の7つの合意・了解覚書等に署名した。同訪問中には両国ビジネス・フォーラムも開催された。

●ヌコアナ＝マシャバネ国際関係・協力大臣の動向

12月上旬は、11月からダーバンで開催されているCOP17における議長としての業務に忙殺された。11日には、「ダーバン・プラットフォーム」に漕ぎ着けたことにつき祝福と感謝を述べる閉幕スピーチを行った。

13-14日、ズマ大統領のモザンビーク訪問に同行した。

●フランスマン国際関係・協力副大臣の動向

7-8日、エチオピアのAU平和安全保障理事会に、マダガスカル担当大統領特使として出席し、マダガスカル情勢についてのブリーフィングを行った。

16日、トルコのイスタンブールを訪問し、アフリカ・トルコ閣僚会議に出席した。

3. 経済

<経済指標>

●貿易収支

12月の南ア歳入庁(SARS)の発表によると、南アの貿易収支赤字は10月の96億ランドから11月には80億ランドと縮小した。11月の貿易収支赤字は、主に石油輸入の高騰を反映している。前年11月の貿易収支は84億ランドの黒字であった。2011年の11ヶ月で累積貿易赤字は213億ランドとなった。2010年初めの11ヶ月の累積貿易赤字は、53億ランドであった。こうした貿易収支の傾向は、経常収支が2011年の予測値を上回る可能性を示している。Nedbankのエコノミストは2010年には2.8%であった経常収支赤字は、2011年には4%を超えるのではないかと懸念している。

●消費者物価

南ア統計局によると、11月の消費者物価は対前年同月比6.1%と10月の同6%から上昇した。11月の物価上昇は、過去約2年間で初めて公式インフレ目標(3~6%)の上限を上回った。一方で、同数値は予測値(6.2%)よりも低いものとなった。11月の消費者物価の上昇は、主に食品価格、石油価格、及び住宅、公共料金の値上がり起因する。11月の前月比の物価は0.3%増と10月(0.5%)に比べて低くなった。スタンダード銀行のエコノミストは、物価の上昇圧力が高まってはいるものの、グローバル経済の減速により2012年に政策金利をさらに引き下げる措置は依然としてありえる、と指摘した。

●製造業及び鉱業

南ア統計局によると、それぞれ製造業部門及び鉱業部門の10月の生産量は、3.6%減少、8.1%減少となった。前年同月比では、製造業で1%増加、鉱業部門で12.7%の減少となった。これら2部門は、総生産の20%以上、正規・非正規の雇用の約15%を占めている。アナリストは、2011年の経済成長予測値(3%)に満たない状況を考慮して経済成長予測を下方修正した。

●自動車販売台数

南ア自動車製造業者協会（Naamsa）によると、11月の国内における新車販売台数は、対前年同月比で11.7%増（49,499台）となった。同数値は、9月の30%、10月の18.9%のトレンドを維持することとなった。11月の自動車輸出は、対前年同月比で28.3%減少したが、売上高は過去11ヶ月以来の17%増となった。Naamsaは、現行の低金利は債務返済費用を低下させ、新車の実質価格が下がる状況での競争的な取引環境、及び新モデルの導入は、中期的に国内販売を支えるが、経済活動全般によって成長は抑制されると予測する。輸出版売は、多様な国際市場の需要は緩やかであることを示唆している。

●小売販売

南ア統計局によると、10月の小売販売は対前年同月比で7.4%増となり、10月の予測値7.5%、及び9月の7.7%を下回った。同数値は、消費者が年末の消費に慎重になっていることを示唆する。ABSAキャピタルのエコノミストは、消費者は困難に耐えうる能力を維持しているため、小売販売の成長が見られる回復の四半期を期待している、と述べた。スタンダード・チャータードのアフリカ地域研究長は、全般的な経済が変容すれば、消費者に影響するであろう、と述べた。

4. 広報・文化

●世界女子ジュニアソフトボール選手権大会

7日～17日、ケープタウンにおいて、第9回世界女子ジュニアソフトボール選手権大会が行われ、日本代表は決勝で前回優勝国のアメリカ代表に敗れ、準優勝に終わった。

大会には世界各国から16チームが参加し、8チームごとに2グループに分かれて予選リーグが行われ、日本代表は各リーグ上位4チームによる決勝ラウンドにBグループ首位で進出した。日本代表は準決勝で優勝国アメリカ代表に大勝したが、敗者復活戦を勝ち上がってきたアメリカ代表と再び決勝で対戦し、満塁ホームラン一発に泣き、1対4で敗戦した。

5. 警備・治安

●国際的詐欺事件（通称419事件）

「419詐欺事件」は、架空の商談等をもちかけて前渡し金や商品を詐取する国際詐欺事件の類型であり、ナイジェリア刑法で詐欺罪を想定している419条に抵触する犯罪のため、このように呼ばれている。犯人側から被害者への働きかけは、最近、電子メールの利用が主流となっているが、偽りの商談等をもちかけて被害者を現地におびき寄せて誘拐・監禁し、身代金を要求する事件が依然として発生していることが、現地治安機関から報告されている。

現に、邦人被害も最近発生している。被害者は、犯人が各国へ無差別に配信した「南アへ亡命した外国人女性を助けられる者を募ることを目的とした」一斉メールに応じ、日本から南アへ赴いた後、犯人らと接触、結果として百数十万円を騙し取られたという事件であったが、途中で詐欺だと気付いた被害者は、誘拐・殺害等されることなく帰国している。

南ア治安当局は、多額の金銭を扱う取引や銀行口座開設の誘いがある場合や多額の配当や成功報酬を約束するような誘い、他人の良心に付け入るような話は詐欺とみて間違いはないとしており、騙されて南アフリカへ渡航することのないよう注意喚起を行っている。

※詐欺メールに関する詳細は、外務省海外安全ホームページ（<http://www.anzen.mofa.go.jp> 大使館HPの「政府関係」にバナーがあります。）に掲載の、2008年11月6日付け広域情報「国際的詐欺事件（通称419事件）に対する注意喚起」、2006年5月29日掲載の「海外邦人事件簿 Vol. 47（おいしいメールと国際詐欺）」等をご参照ください。